

柳沢公民館 柳沢1-15-1 ☎042-464-8211 kouminkan@city.nishitokyo.lg.jp
田無公民館 南町5-6-11 ☎042-461-1170 tana-kou@city.nishitokyo.lg.jp
芝久保公民館 芝久保町5-4-48 ☎042-461-9825 shiba-kou@city.nishitokyo.lg.jp

谷戸公民館 谷戸町1-17-2 ☎042-421-3855 yato-kou@city.nishitokyo.lg.jp
ひばりが丘公民館 ひばりが丘2-3-4 ☎042-424-3011 hibari-kou@city.nishitokyo.lg.jp
保谷駅前公民館 東町3-14-30 ☎042-421-1125 ekimae-kou@city.nishitokyo.lg.jp

熊本支援から考える 今後の「地域防災」

要配慮者が取り残されないために必要なこと

小野 修平 (防災アドバイザー)

災害が頻発する中、それにどう備えるか、考えている方も多いと思います。熊本の被災地で支援活動を行った西東京市在住のジョージ防災研究所代表、小野修平さんに、体験を通して見えてきた地域防災の課題について、報告していただきました。

災害時に

障がい者が置かれる状況

災害が起こると、多くの人の生活が危機的状況に陥ります。その中でも特に障がい児や障がい者は、ますます過酷な生活を強いられることとなります。例えば、避難所での生活を考えるだけでも、視覚障がい者は貼り紙から情報を入手できず、避難所での移動はもちろん、仮設トイレなどの使用も大変です。アナウンスで配給を知らされても、聴覚障がい者はその内容を聞くことができません。車イスを使用する方は、狭い通路や段差の多い避難所では移動できません。知的障がいや精神障がいを抱えていても、避難所運営スタッフや周りの避難者に理解がなければ、適切な支援を受けられないのです。ほかに、要介護高齢者や妊産婦、乳幼児、医療的ケアが必要な人や外国人など、生きていくために必要な「配慮」を必要としている人（要配慮者）といえます。大勢いますが、過去の災害を振り返ると、相変わらず要配慮者が置かれる状況は厳しいものです。

た熊本地震の被災地で三度の支援活動をしました。初回は避難所運営本部の一員として避難所での支援を、6月と8月には、被災地障害者センター「まもも」を通して、被災された障がい者への支援活動を行いました。特に障がい者支援で感じたのは、最も支援が必要な方々こそが支援の網目からこぼれ落ちていくということです。トイレでさえも、和式で段差のある仮設トイレばかり。段差は汚物を溜めるためですが、これでは車イス利用者などは自力で使えません。結局、要配慮者やその家族

は遠慮をし、避難所から危険のある自宅に戻ってしまうのです。そして、だんだんとさまざまな支援から取り残されてしまうのです。

社会が急速に変化する中、その速さに防災対策が追いつかず、またどこかで災害が起こるといふことを繰り返しています。障がい者をはじめとした要配慮者への支援についても対策が進められていますが、これまで以上に本気を出して行わなければ、次に来る災害でも同じ状況が起きてしまうでしょう。

一人も取り残さない今後の防災
災害は、「社会を映し出す鏡」です。日ごろから障がいの有無にかかわらず、誰もが暮らしやすい街は災害にも強く、一方で、さまざまな社会問題を抱えた地域で災害が起こると、それらの問題が複雑に絡み合いながら、何十倍、何百倍にもなって襲いかかってきます。今後は、防災対策を進めることも大切ですが、それに加えて、平常時の暮らしを充実させることも重要であり、この両輪がうまく回ってこそ、災害時の被害を軽減できると考えます。



仮設トイレ
段差があるため、車イスでは自力で入ることができません



谷戸公民館主催「子ども防災講座」で、災害対応型自動販売機の説明をする小野さん
※災害対応型自動販売機
大規模な災害が起こった時に、機内の飲料を無償で提供する自動販売機

具体的には、まず自助の備えを充実することが大切です。一般的な防災対策に加え、要配慮者それぞれに応じた防災対策が求められます。現状では、一般的な防災対策でさえ、多くの方にとってハードルが高い場合があります。ありますが、これに個々の状況に応じた対策も加わるため、当事者自身やその家族もより防災に対する意識を高め、対策を進めていただきたいと思っています。さらに、共助・公助の取り組みとして、「避難行動支援」や「避難所」の整備を進める必要があります。前者は「避難行動支援者名簿」などの取り組みが進められていますが、現状ではうまく機能するとは思えません。また、各公立小中学校に「避難所運営協議会」が組織され、避難所運営の対策を進めています。要配慮者への対策はまだ充分とはいえません。

要配慮者が排除されないためには、これらの取り組みに、行政だけでなく地域住民も積極的にかかわることが大切です。それにより大きく前進します。まずは、関心をお寄せください。

高2の時に東日本大震災があり、何もできずにはがゆい思いをした小野さんは、その後教員をめざして入った大学の仲間と近隣の小学校での防災教室を企画。わかりやすさを工夫したこの時の経験が大きな転機になりました。災害時はちょっとした判断ミスで被害が拡大する危険性があるにもかかわらず、防災教育がほとんど進んでいないことを痛感したのです。教員になっても限られた人数にしか伝えられない。業務の一部としてではなく、防災を自分の仕事としてしようと決意し、大学4年の1月

西東京 なう 常時、防災 考えます



小野修平さん
(22歳・中町在住)

※特集を執筆した小野修平さんをご紹介します。
小野さんの防災とのかかわりは明保中1年の時に西東京消防少年団に入団したことから。初期消火などの技術や災害についての知識を学び、今の仕事の原点となりました。
高2の時に東日本大震災があり、何もできずにはがゆい思いをした小野さんは、その後教員をめざして入った大学の仲間と近隣の小学校での防災教室を企画。わかりやすさを工夫したこの時の経験が大きな転機になりました。災害時はちょっとした判断ミスで被害が拡大する危険性があるにもかかわらず、防災教育がほとんど進んでいないことを痛感したのです。教員になっても限られた人数にしか伝えられない。業務の一部としてではなく、防災を自分の仕事としてしようと決意し、大学4年の1月



昭和46(1971)年9月撮影
西東京市中央図書館地域・行政資料室所蔵



現在の新町一丁目
撮影:水口トミオ(保谷町在住)

写真で見る いまむかし 協同乳業東京工場

協同乳業株式会社東京工場は新町一丁目(旧)にあり、昭和32(1957)年12月から平成4(1992)年5月まで操業していました。市内の小学生が見学に来ることもありました。